

2023年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年8月10日

上場会社名 株式会社フルキャストホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 4848 URL <https://www.fullcastholdings.co.jp>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長CEO (氏名)坂巻 一樹  
 問合せ先責任者 (役職名)財務IR部長 (氏名)朝武 康臣 (TEL)03(4530)-4830  
 四半期報告書提出予定日 2023年8月10日 配当支払開始予定日 2023年9月4日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有(当社ホームページで公開)  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家 アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2023年12月期第2四半期の連結業績(2023年1月1日~2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第2四半期	33,122	7.5	4,596	△5.0	4,566	△6.9	3,201	△3.5
2022年12月期第2四半期	30,802	29.9	4,838	35.5	4,903	36.8	3,319	40.7

(注) 包括利益 2023年12月期第2四半期 3,387百万円(△3.2%) 2022年12月期第2四半期 3,499百万円(36.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第2四半期	89.21	88.73
2022年12月期第2四半期	91.61	91.13

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第2四半期	35,563	25,863	69.1
2022年12月期	35,604	24,928	66.7

(参考) 自己資本 2023年12月期第2四半期 24,564百万円 2022年12月期 23,732百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	23.00	—	35.00	58.00
2023年12月期	—	29.00	—	—	—
2023年12月期(予想)	—	—	—	30.00	59.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日~2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	66,260	2.5	10,000	1.8	10,000	1.2	6,668	0.7	186.51

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 1社(社名)グロービート株式会社 除外 1社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年12月期2Q	37,486,400株	2022年12月期	37,486,400株
2023年12月期2Q	1,855,651株	2022年12月期	1,377,051株
2023年12月期2Q	35,880,111株	2022年12月期2Q	36,225,861株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に掲載されている当社グループの計画、見通し、戦略などは、一定の前提の下に作成した将来の見通しであり、また現在入手可能な情報から得られた当社経営者の判断に基づいております。従いまして、当社グループの業績、企業価値等を検討されるに当たりましては、これらの見通しのみには全面的に依拠されることは控えて下さるようお願いいたします。実際の業績は、さまざまな要素により、これら見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おき下さい。実際の業績に影響を与える重要な要素としては、(1)当社を取り巻く経済・金融情勢および雇用情勢の変化、(2)地震などの災害に伴う企業インフラの損害、(3)当社グループの行う事業に適用のある労働基準法、労働者派遣法等の関連法令の変更、解釈の変更などです。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果により、常に当社グループが将来の見通しを見直すとは限りません。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、[添付資料]4ページ1.(3)連結業績予想に関する説明をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(会計方針の変更)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益が緩やかに改善していること、企業の業況判断は改善の動きがみられること、個人消費及び設備投資は持ち直しの動きが続いていること等、景気は緩やかに回復しております。景気の先行きに関しましては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあり、緩やかな回復が続くことが期待されるものの、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっていることに加えて、物価の上昇、金融資本市場の変動等による影響に十分注意する必要があること等から、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

人材サービス業界を取り巻く環境においては、新規求人数及び有効求人倍率が横ばい圏内でありながらも高水準で推移していること、就業者数の増加が続いていること等、雇用情勢は改善の動きが見られます。先行きに関しましては、改善の動きが続くことが期待されます。

このような環境のもと、当社グループでは、当第2四半期連結累計期間において、「事業環境の変化に柔軟に適應できるグループ体制構築と、DXを含めた更なるサービス改善に基づく顧客満足度向上による事業拡大を目指す」を目標としたグループ経営を行い、特に主力サービスである「紹介(注1)」、「BPO(注2)」を中心にフルキャストグループ全体の収益を伸長させることを主眼とした営業活動を行ってまいりました。加えて、継続してグループ全体の業務効率化を推し進め、生産性を高めることで、利益の最大化を図りつつ、更なる事業拡大に取り組んでまいりました。

連結売上高は、コロナ禍リスクの低減化に伴いコロナ関連業務に係る官公庁案件等が減少したものの、上期を通じて、短期人材ニーズを取り込むことで主力サービスである「紹介」及び「BPO」を伸ばせたこと等により短期業務支援事業が増収したことを主因とし、加えて、グロービート㈱及び同社の子会社であるグロービート・ホールディングス㈱並びに同社の孫会社であるグロービート・ジャパン㈱の損益を取り込んだことで、33,122百万円(前年同期比7.5%増)となりました。

利益面では、増収したことに対し、社会保険の適用拡大に伴い社会保険料の会社負担分が増加したことを主因として、連結営業利益は4,596百万円(前年同期比5.0%減)、連結経常利益は4,566百万円(前年同期比6.9%減)となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、当第2四半期連結会計期間において、保有する投資有価証券の売却に伴う投資有価証券売却益346百万円を特別利益に計上したこと等により3,201百万円(前年同期比3.5%減)となりました。

当社グループは、2023年6月23日付でグロービート㈱の株式を取得し、同社及び同社の子会社であるグロービート・ホールディングス㈱並びに同社の孫会社であるグロービート・ジャパン㈱を当第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。なお、当第2四半期連結累計期間では、上記3社の損益は2023年4～5月の2か月分を取り込んでおります。のれん償却額は、のれんの金額が暫定的な金額のため反映しておりません。

(注) 1. 主力サービスである「アルバイト紹介」サービスに加えて、㈱ヘイフィールドの不動産業界特化型の人材紹介サービスを「紹介」と呼称しております。

2. 主力サービスである「アルバイト給与管理代行」サービスに加えて、「マイナンバー管理代行」サービス等その他の人事労務系BPOサービス及び㈱BODグループのバックオフィス系BPOサービスを「BPO」と呼称しております。

セグメントごとの経営成績は次の通りです。

なお、当第2四半期連結会計期間においてグロービート㈱の株式を取得し、同社及び同社の子会社であるグロービート・ホールディングス㈱並びに同社の孫会社であるグロービート・ジャパン㈱を新たに連結の範囲に含めたことに伴い、報告セグメントとして「飲食事業」セグメントを新設しております。

#### ① 短期業務支援事業

コロナ関連業務に係る官公庁案件等が減少したものの、主として、短期人材ニーズを取り込むことで主力サービスの「紹介」及び「BPO」を伸ばせたこと等により、短期業務支援事業の売上高は29,428百万円(前年同期比4.6%増)となりました。

利益面では、増収したことに対し、社会保険の適用拡大に伴い社会保険料の会社負担分が増加したことを主因

として、セグメント利益（営業利益）は4,938百万円（前年同期比5.0%減）となりました。

## ② 営業支援事業

主たる事業内容であるインターネット回線販売事業における通信商材の販売動向が昨年を上回り推移したことにより、営業支援事業の売上高は1,643百万円（前年同期比6.7%増）となりました。

利益面では、増収したことに加えて、販管費を抑制したことに伴い、セグメント利益（営業利益）は84百万円（前年同期比95.5%増）となりました。

## ③ 飲食事業

グロービート㈱及び同社の子会社であるグロービート・ホールディングス㈱並びに同社の孫会社であるグロービート・ジャパン㈱の主たる事業内容である飲食チェーン事業に係る売上高を2か月分計上したことで、飲食事業の売上高は916百万円となり、セグメント利益（営業利益）は24百万円となりました。

なお、飲食事業は、当第2四半期連結会計期間より新たな報告セグメントとして追加したため、前年同期比増減を記載しておりません。

## ④ 警備・その他事業

上期を通じて、主として、臨時警備案件の獲得数を伸ばせたことにより、警備・その他事業の売上高は1,136百万円（前年同期比0.7%増）となりました。

利益面では、増収したものの、比較的高粗利であるコロナ関連業務が減少していること及び社会保険の適用範囲の拡大に伴い警備スタッフに係る社会保険料の会社負担分が増加したこと等により、セグメント利益（営業利益）は106百万円（前年同期比15.9%減）となりました。

## (2) 連結財政状態に関する説明

### ① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より42百万円減少し35,563百万円となりました。自己資本は832百万円増加し24,564百万円（自己資本比率69.1%）、純資産は936百万円増加し25,863百万円となりました。

資産及び負債区分における主な変動は次のとおりです。

資産の部では、流動資産が前連結会計年度末に比べて5,465百万円減少し24,502百万円となりました。これは主に、未収入金が715百万円増加し784百万円となったことを主因として、流動資産におけるその他が799百万円増加し1,155百万円となったことに対し、現金及び預金が5,174百万円減少し15,451百万円となったこと及び受取手形及び売掛金が1,129百万円減少し7,857百万円となったこと等によるものです。

固定資産は前連結会計年度末に比べて5,423百万円増加し11,060百万円となりました。これは主に、のれんが3,433百万円増加し4,738百万円となったこと、土地が651百万円増加し835百万円となったこと及び建物及び構築物（純額）が605百万円増加し874百万円となったこと並びに敷金が294百万円増加し855百万円となったことを主因として、投資その他の資産におけるその他が488百万円増加し1,705百万円となったこと等によるものです。なお、のれんの金額は、当第2四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

負債の部では、流動負債が前連結会計年度末に比べて1,547百万円減少し8,112百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が549百万円増加し602百万円となったことに対し、未払消費税等が1,163百万円減少し1,000百万円となったこと、未払法人税等が353百万円減少し1,357百万円となったこと及び未払費用が277百万円減少し1,597百万円となったこと並びに未払金が175百万円減少し1,685百万円となったこと等によるものです。

固定負債は前連結会計年度末に比べて570百万円増加し1,587百万円となりました。これは主に、長期借入金が301百万円増加し301百万円となったこと及び長期預り保証金が149百万円増加し177百万円となったことを主因として、固定負債におけるその他が244百万円増加し446百万円となったこと等によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」と言います。）の四半期末残高は、前連結会計年度末に比べて6,305百万円減少し（前第2四半期連結累計期間は1,049百万円の減少）14,321百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前四半期純利益の計上が4,894百万円であったことに対し、法人税等の支払額が2,620百万円、未払消費税等の減少額が1,210百万円、未払費用の減少額が380百万円、投資有価証券売却益が346百万円であった一方で、売上債権の減少額が1,397百万円であったこと等により、営業活動により得られた資金は1,661百万円（前第2四半期連結累計期間は得られた資金が1,452百万円）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が5,241百万円であったこと等により、投資活動により使用した資金は5,403百万円（前第2四半期連結累計期間は使用した資金が754百万円）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

配当金の支払額が1,262百万円、自己株式の取得による支出が1,238百万円であったこと等により、財務活動により使用した資金は2,563百万円（前第2四半期連結累計期間は使用した資金が1,747百万円）となりました。

（3）連結業績予想に関する説明

2023年12月期通期連結業績予想に関しましては、当第2四半期連結累計期間における業績は、主力事業である短期業務支援事業を中心に、期初に想定した前提条件の範囲内で推移し、通期連結業績予想の修正を要しない水準で進捗していることから、2023年2月10日に発表した2023年12月期の通期連結業績予想の修正は行いません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	20,626	15,451
受取手形及び売掛金	8,986	7,857
商品	30	61
貯蔵品	20	34
その他	356	1,155
貸倒引当金	△50	△55
流動資産合計	29,967	24,502
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	269	874
工具、器具及び備品（純額）	160	290
土地	184	835
その他（純額）	4	1
有形固定資産合計	617	2,001
無形固定資産		
のれん	1,305	4,738
その他	395	385
無形固定資産合計	1,699	5,122
投資その他の資産		
投資有価証券	2,111	2,242
その他	1,217	1,705
貸倒引当金	△7	△10
投資その他の資産合計	3,321	3,937
固定資産合計	5,637	11,060
資産合計	35,604	35,563

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	52	602
短期借入金	1,000	1,000
1年内返済予定の長期借入金	-	75
未払金	1,860	1,685
未払費用	1,874	1,597
未払法人税等	1,710	1,357
未払消費税等	2,163	1,000
賞与引当金	286	156
その他	715	643
流動負債合計	9,659	8,112
固定負債		
長期借入金	-	301
退職給付に係る負債	816	841
その他	202	446
固定負債合計	1,017	1,587
負債合計	10,676	9,699
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,780	2,780
資本剰余金	2,006	2,006
利益剰余金	21,286	23,215
自己株式	△2,664	△3,867
株主資本合計	23,409	24,135
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	149	179
為替換算調整勘定	174	250
その他の包括利益累計額合計	323	429
新株予約権	152	176
非支配株主持分	1,044	1,123
純資産合計	24,928	25,863
負債純資産合計	35,604	35,563



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
売上高	30,802	33,122
売上原価	20,321	22,190
売上総利益	10,480	10,933
販売費及び一般管理費	5,642	6,337
営業利益	4,838	4,596
営業外収益		
受取配当金	2	2
持分法による投資利益	73	-
広告収入	26	27
その他	22	29
営業外収益合計	122	58
営業外費用		
支払利息	3	4
持分法による投資損失	-	9
和解金	33	38
自己株式取得費用	4	21
その他	18	16
営業外費用合計	57	88
経常利益	4,903	4,566
特別利益		
投資有価証券売却益	69	346
その他	13	-
特別利益合計	81	346
特別損失		
固定資産除却損	22	17
新型コロナウイルス感染症による損失	16	-
特別損失合計	38	17
税金等調整前四半期純利益	4,947	4,894
法人税、住民税及び事業税	1,602	1,538
法人税等調整額	△29	87
法人税等合計	1,572	1,625
四半期純利益	3,374	3,270
非支配株主に帰属する四半期純利益	56	69
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,319	3,201

## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	3,374	3,270
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6	42
為替換算調整勘定	130	76
その他の包括利益合計	124	117
四半期包括利益	3,499	3,387
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,440	3,307
非支配株主に係る四半期包括利益	59	80

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	4,947	4,894
減価償却費	106	139
のれん償却額	71	149
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3	5
賞与引当金の増減額 (△は減少)	76	△168
受取利息及び受取配当金	△2	△3
支払利息	3	4
持分法による投資損益 (△は益)	△73	9
固定資産除却損	22	17
投資有価証券売却損益 (△は益)	△69	△346
新型コロナウイルス感染症による損失	16	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△636	1,397
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△30	△13
未収入金の増減額 (△は増加)	13	28
仕入債務の増減額 (△は減少)	76	△130
未払費用の増減額 (△は減少)	△149	△380
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△611	△1,210
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	23	25
その他	△179	△154
小計	3,602	4,263
利息及び配当金の受取額	2	3
利息の支払額	△3	△4
新型コロナウイルス感染症による損失の支払額	△15	-
法人税等の支払額	△2,135	△2,620
法人税等の還付額	1	19
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,452	1,661
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△25	△35
無形固定資産の取得による支出	△63	△29
投資有価証券の売却による収入	186	346
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△844	△5,241
連結子会社株式の追加取得による支出	-	△450
貸付金の回収による収入	3	9
その他	△12	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△754	△5,403

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△1	△58
自己株式の取得による支出	△907	△1,238
配当金の支払額	△838	△1,262
その他	△1	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,747	△2,563
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,049	△6,305
現金及び現金同等物の期首残高	17,410	20,626
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,361	14,321

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の拡大の影響に関する会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症の拡大の影響に関する会計上の見積りにおいて、前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載いたしました仮定に重要な変更はありません。

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2022年1月1日 至2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	短期業務 支援事業	営業 支援事業	飲食事業	警備・ その他事業			
売上高							
外部顧客への売上高	28,133	1,540	—	1,129	30,802	—	30,802
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6	6	—	4	15	△15	—
計	28,139	1,546	—	1,132	30,817	△15	30,802
セグメント利益	5,199	43	—	126	5,368	△530	4,838

(注) 1. セグメント利益調整額△530百万円には、セグメント間取引消去△3百万円、各報告セグメントに配賦していない全社費用△527百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自2023年1月1日 至2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	短期業務 支援事業	営業 支援事業	飲食事業	警備・ その他事 業			
売上高							
外部顧客への売上高	29,428	1,643	916	1,136	33,122	—	33,122
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5	12	—	6	22	△22	—
計	29,433	1,654	916	1,142	33,145	△22	33,122
セグメント利益	4,938	84	24	106	5,152	△556	4,596

(注) 1. セグメント利益調整額△556百万円には、セグメント間取引消去△4百万円、各報告セグメントに配賦していない全社費用△552百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

当第2四半期連結会計期間において、グロービート株式会社の株式を取得し、同社及び同社の子会社であるグロービート・ホールディングス株式会社並びに同社の孫会社であるグロービート・ジャパン株式会社を新たに連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「飲食事業」のセグメント資産が9,298百万円増加しております。なお、当該セグメント資産の金額は、当第2四半期連結会計期間末において、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第2四半期連結会計期間において、グロービート株式会社の株式を取得し、同社及び同社の子会社であるグロービート・ホールディングス株式会社並びに同社の孫会社であるグロービート・ジャパン株式会社を新たに連結の範囲に含めたことにより、報告セグメントとして「飲食事業」を追加しております。なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後のセグメント区分に組み替えた数値で記載しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第2四半期連結会計期間において、グロービート株式会社の株式を取得し、同社及び同社の子会社であるグロービート・ホールディングス株式会社並びに同社の孫会社であるグロービート・ジャパン株式会社を新たに連結の範囲に含めております。「飲食事業」における当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間において、3,114百万円であります。

なお、のれんの増加額は、当第2四半期連結会計期間末において、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。